

## 企業の社会貢献活動等に関する調査の結果について

### ○調査概要

県各課の法人登録制度登録企業 1051 事業所に対し、社会貢献活動の取組状況等に関する調査を実施。

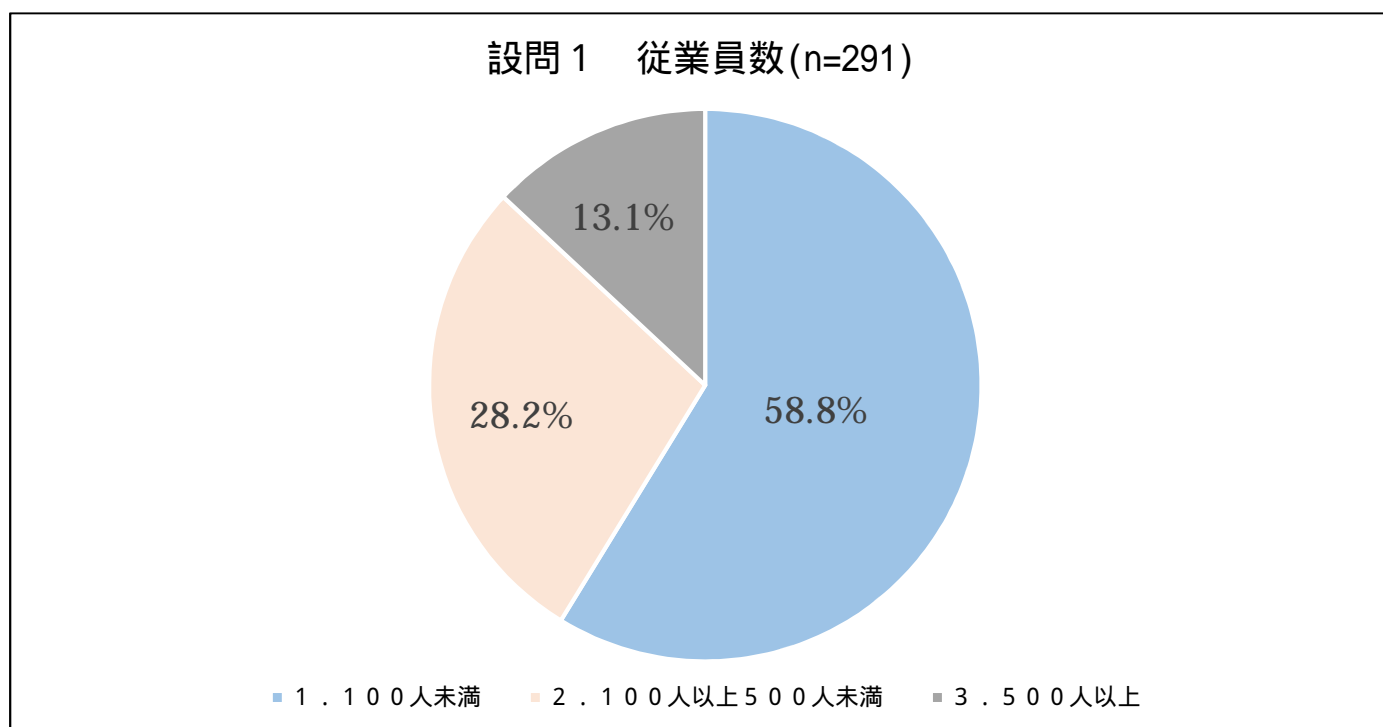
実施期間：令和2年12月1日～12月31日

回答事業所数：291 事業所（回収率 27.7%）

### ○調査結果

〔従業員数〕

設問1 該当する従業員数を選択してください。

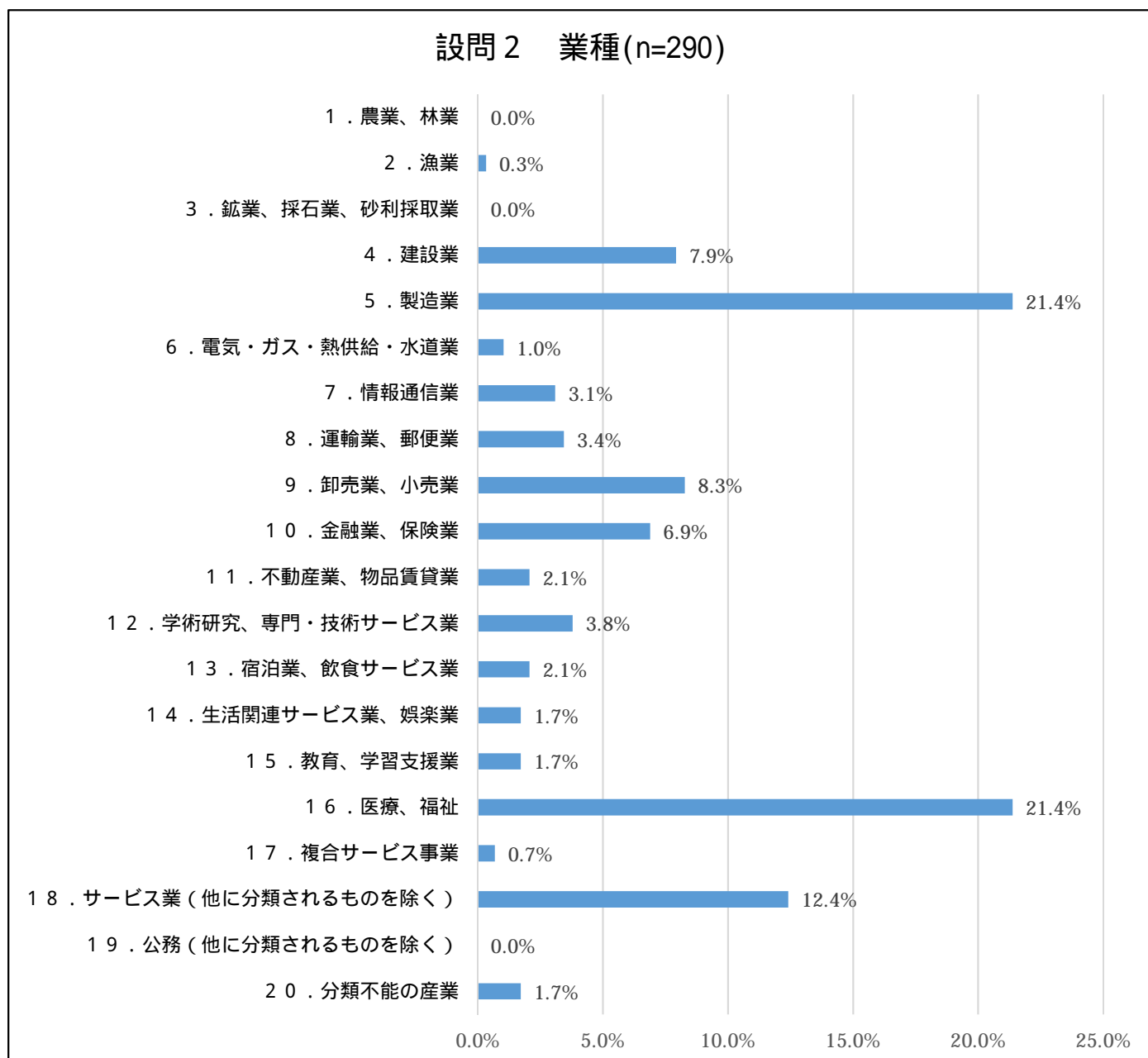


（結果概要）

今回の調査に回答していただいた企業の従業員数は、58.8%が「100人未満」28.2%が「100人以上500人未満」13.1%が「500人以上」である。

〔業種〕

設問2 該当する業種について、あてはまる番号1つを選択してください。

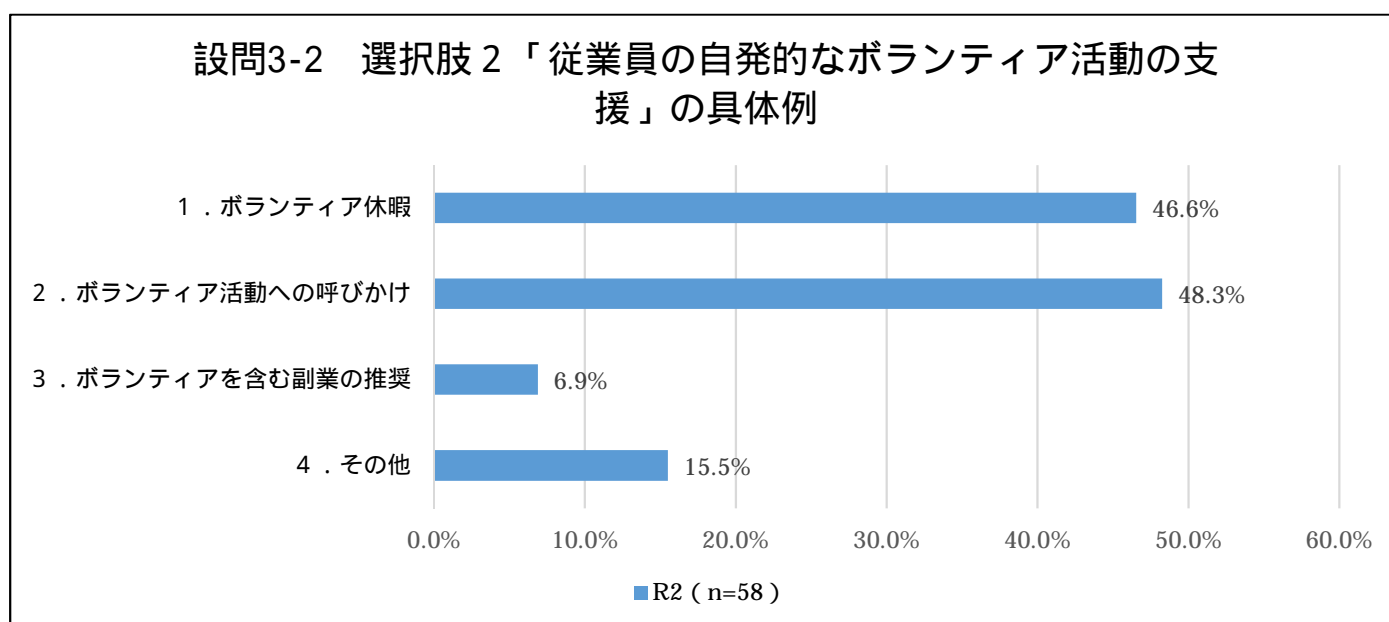
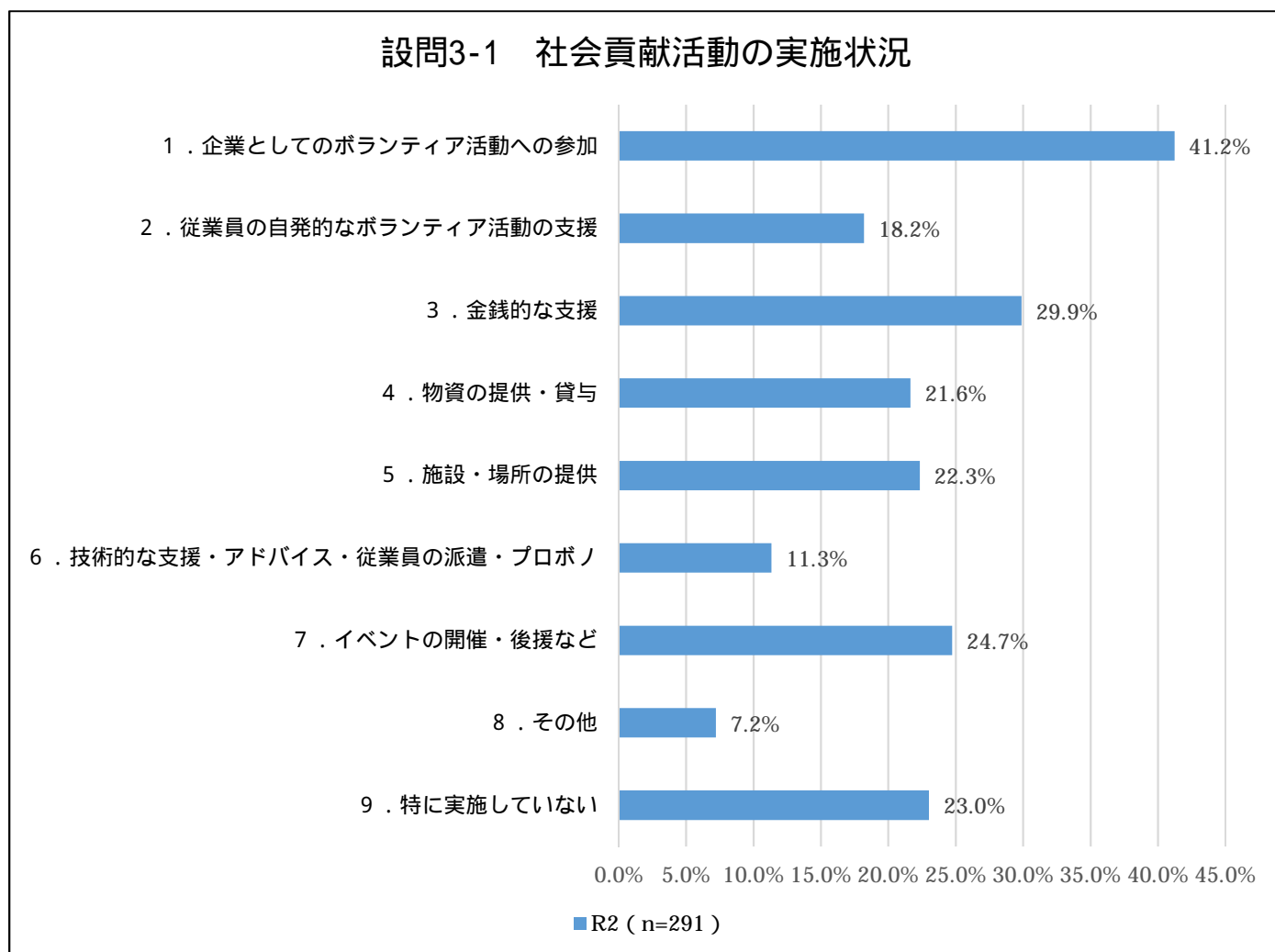


（結果概要）

今回の調査に回答していただいた企業の業種は、「製造業」及び「医療、福祉」が21.4%と最も多い。

〔社会貢献活動の実施状況〕

設問3 貴社は、以下の社会貢献活動を実施していますか。あてはまる番号すべてを選択してください。

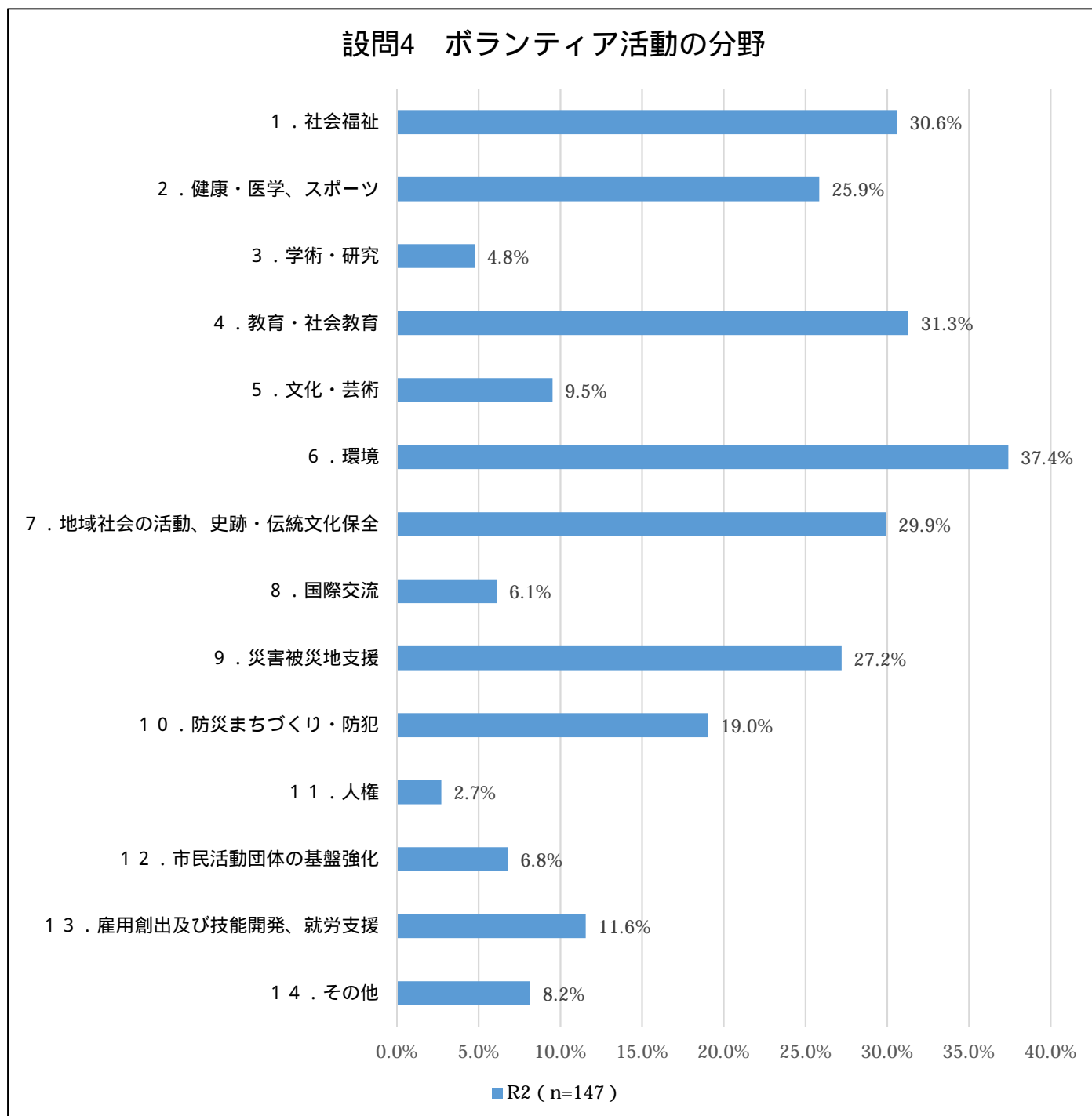


(結果概要)

社会貢献活動の実施状況については、「企業としてのボランティア活動への参加」が 41.2%と最も多い。また、18.2%の企業は「従業員の自発的なボランティア活動の支援」を行っているが、その内訳として最も多いのは「ボランティア活動への呼びかけ」であり 48.3%である。

〔ボランティア活動の分野〕

設問4 設問3で、「1.企業としてのボランティア活動への参加」を選択した方に伺います。活動しているボランティア活動の分野は、どのようなものですか。あてはまる番号すべてを選択してください。

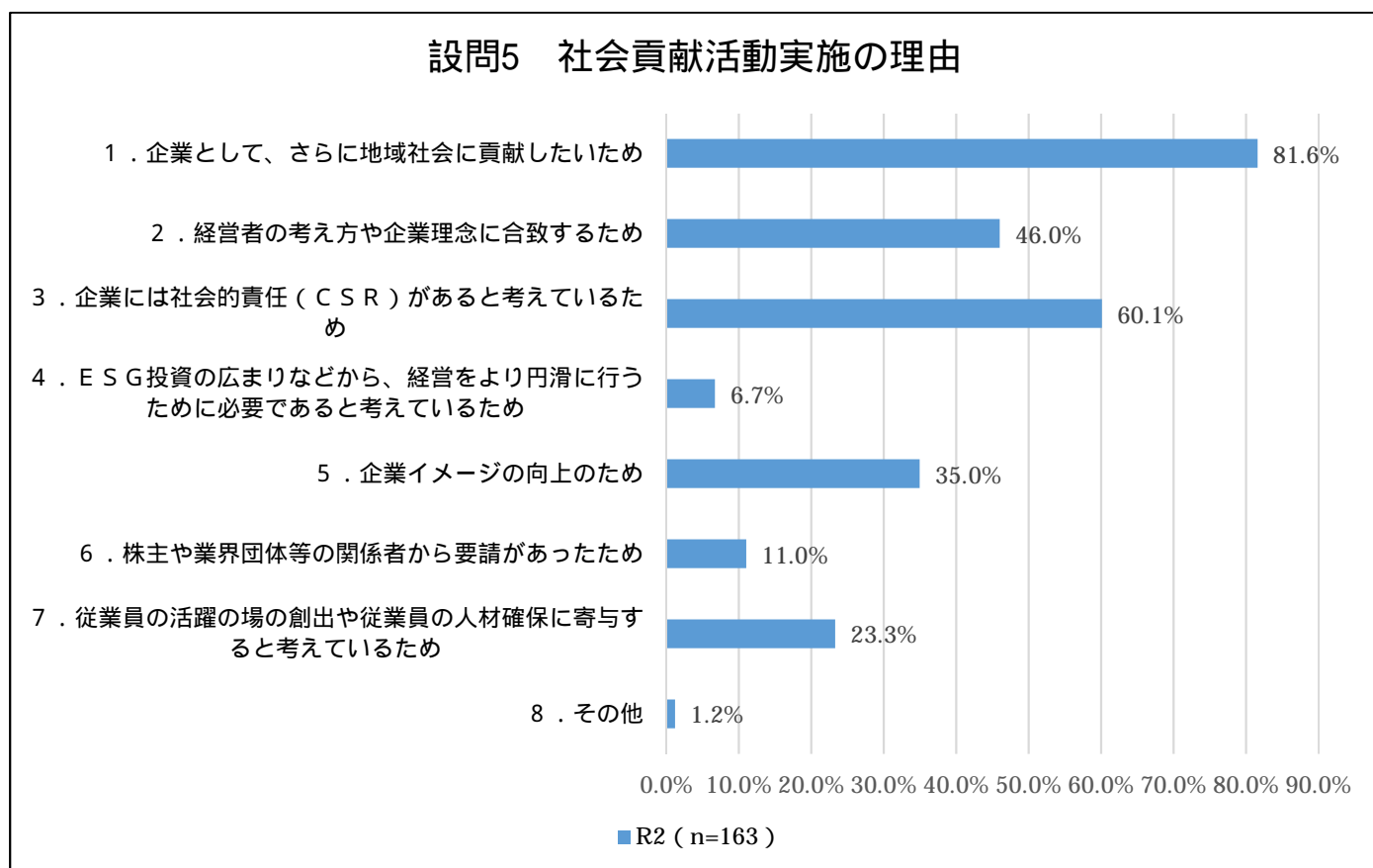


(結果概要)

「企業としてのボランティア活動への参加」を行っている企業が実施しているボランティア活動の分野については、「環境」が37.4%と最も多いが、「教育・社会教育」や「社会福祉」など様々な分野で取り組まれている。

〔社会貢献活動実施の理由〕

設問5 設問3で「9.特に実施していない」以外を選択した方に伺います。社会貢献活動を実施している理由は、どのようなものですか。あてはまる番号すべてを選択してください。

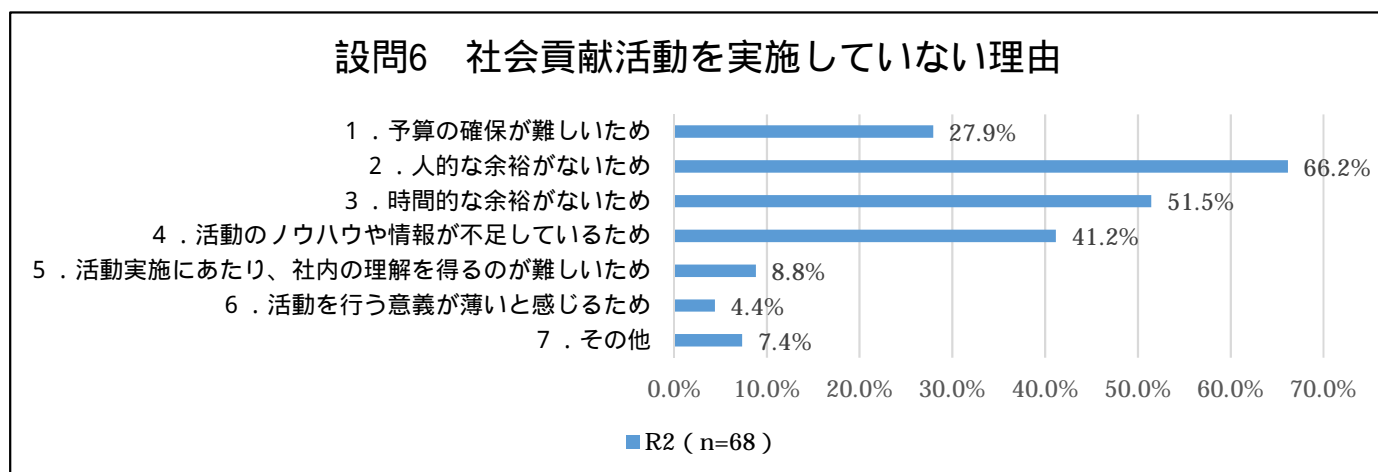


(結果概要)

社会貢献活動を実施する理由については、「企業として、さらに地域社会に貢献したいため」が81.6%と最も多い。

〔社会貢献活動を実施していない理由〕

設問6 設問3で、「9.特に実施していない」を選択した方に伺います。社会貢献活動を実施していない理由は、どのようなものですか。あてはまる番号すべてを選択してください。

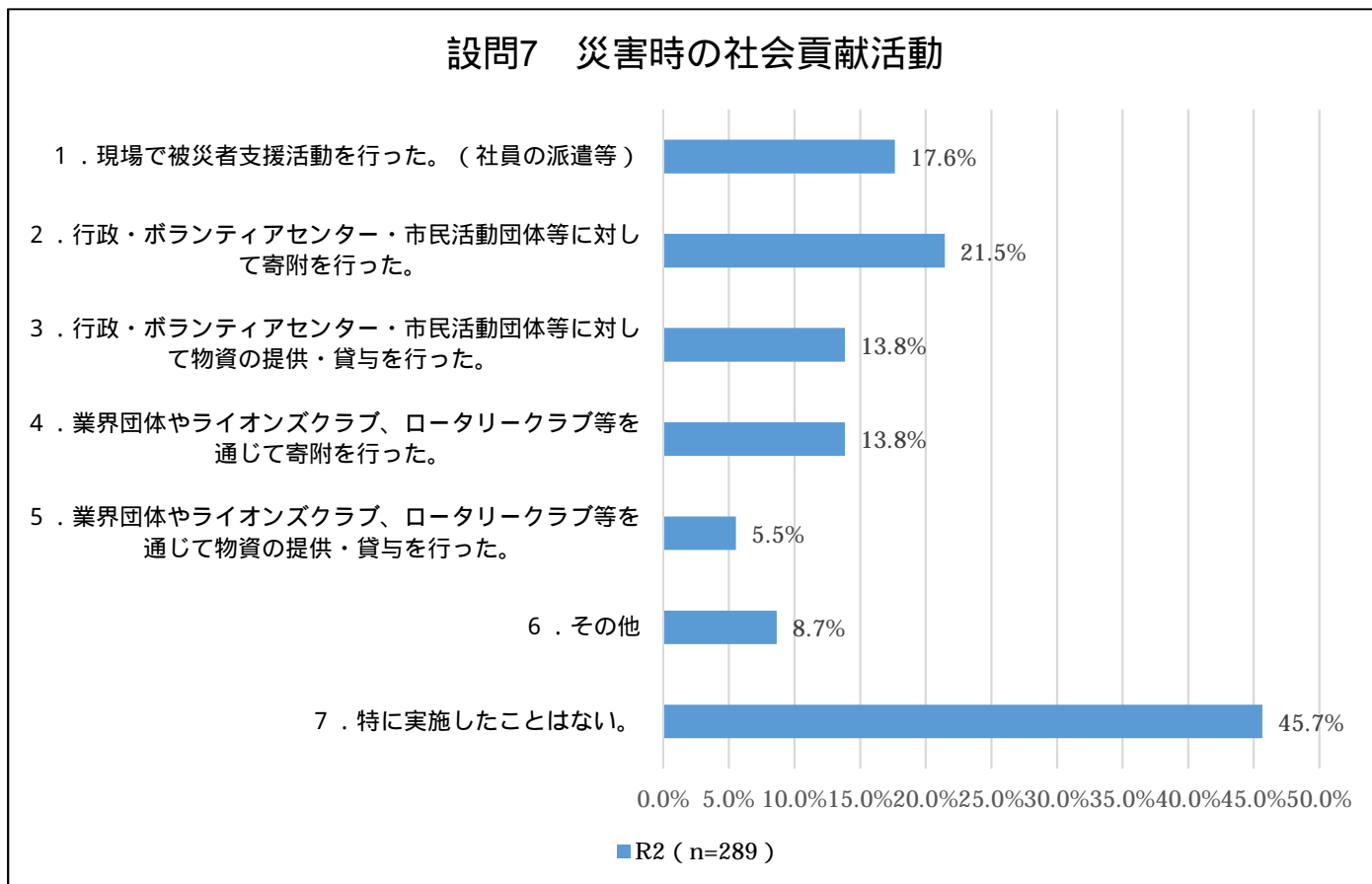


(結果概要)

社会貢献活動を実施していない理由については、「人的な余裕がないため」が66.2%と最も多い。

〔災害時の社会貢献活動〕

設問7 貴社は、災害時の社会貢献活動に取り組んだことがありますか。その内容について、あてはまる番号すべてを選択してください。

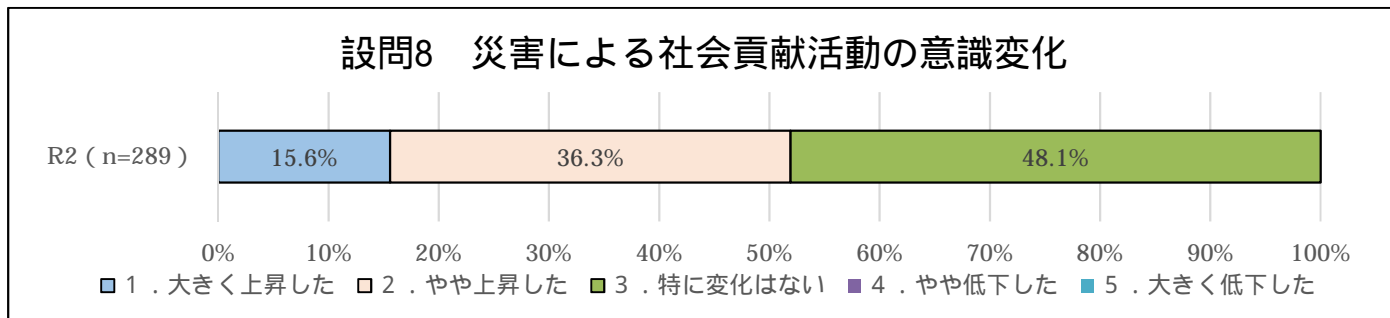


(結果概要)

災害時の社会貢献活動については、「特に実施したことはない。」が45.7%、実施したことがある企業は54.3%と半数以上である。実施したことがある企業のうち、最も多くの企業に取り組んだことがあるのは「行政・ボランティアセンター・市民活動団体等に対して寄附を行った。」で21.5%である。

〔災害による意識変化〕

設問8 昨年発生した令和元年房総半島台風など一連の災害をきっかけに、貴社の社会貢献活動に関する意識に変化がありましたか。あてはまる番号1つを選択してください。

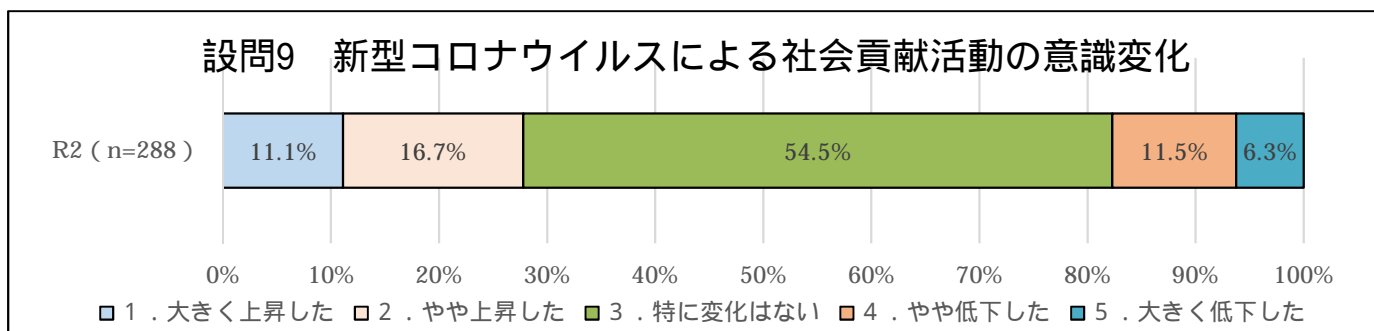


(結果概要)

令和元年房総半島台風など一連の災害による社会貢献活動の意識変化については、15.6%の企業が「大きく上昇した」、36.3%の企業が「やや上昇した」、48.1%の企業が「特に変化はない」であり、「やや低下した」「大きく低下した」企業はいない。

〔新型コロナウイルス感染症による意識変化〕

設問9 新型コロナウイルス感染症の影響により、貴社の社会貢献活動の意識に変化はありましたか。あてはまる番号1つを選択してください。

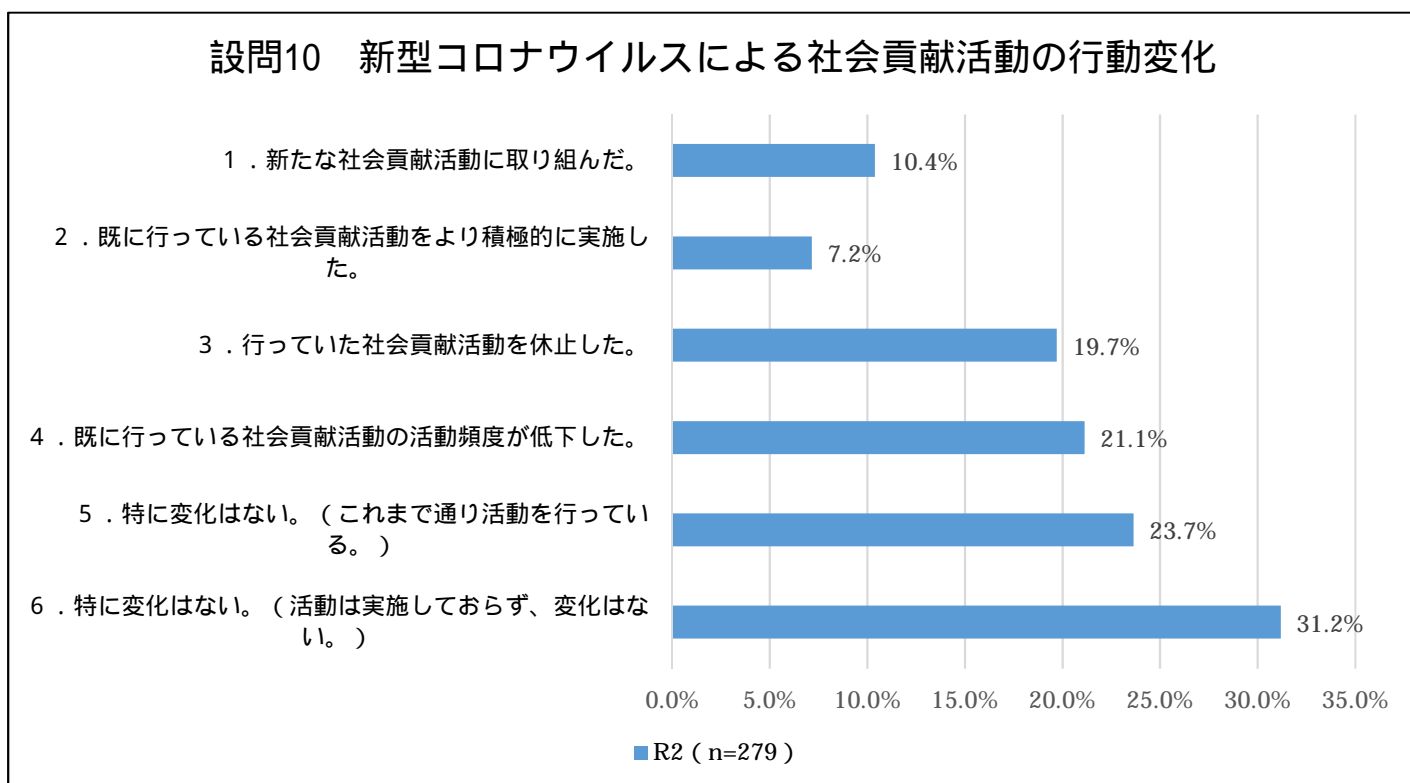


（結果概要）

新型コロナウイルス感染症の影響による社会貢献活動の意識変化について、11.1%の企業が「大きく上昇した」、16.7%の企業が「やや上昇した」、54.5%の企業が「特に変化はない」、11.5%の企業が「やや低下した」、6.3%の企業が「大きく低下した」。

〔新型コロナウイルス感染症による社会貢献活動の行動変化〕

設問10 新型コロナウイルス感染症の影響により、貴社の社会貢献活動の行動に変化はありましたか。あてはまる番号すべてを選択してください。

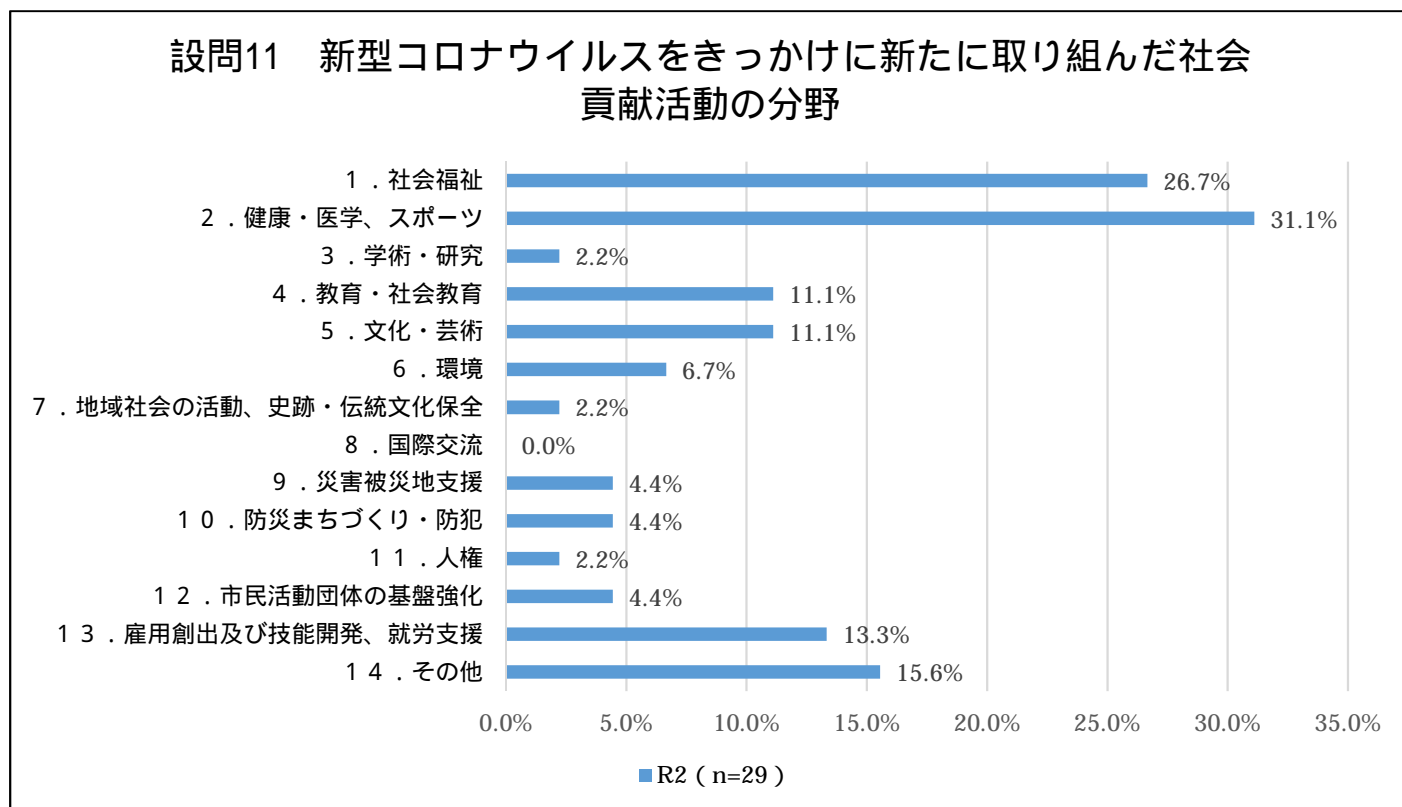


（結果概要）

新型コロナウイルス感染症の影響による社会貢献活動の行動変化については、「特に変化はない。(活動は実施しておらず、変化はない。)」が31.2%と最も多い。また、社会貢献活動を実施している企業のうち最も多い回答も「特に変化はない。(これまで通り活動を行っている。)」であり、23.7%である。

〔新型コロナウイルス感染症をきっかけに新たに取り組んだ社会貢献活動〕

設問11 設問10で、「1.新たな社会貢献活動に取り組んだ。」を選択した方に伺います。新たに取り組んだ社会貢献活動の分野は、どのようなものですか。あてはまる番号すべてを選択してください。

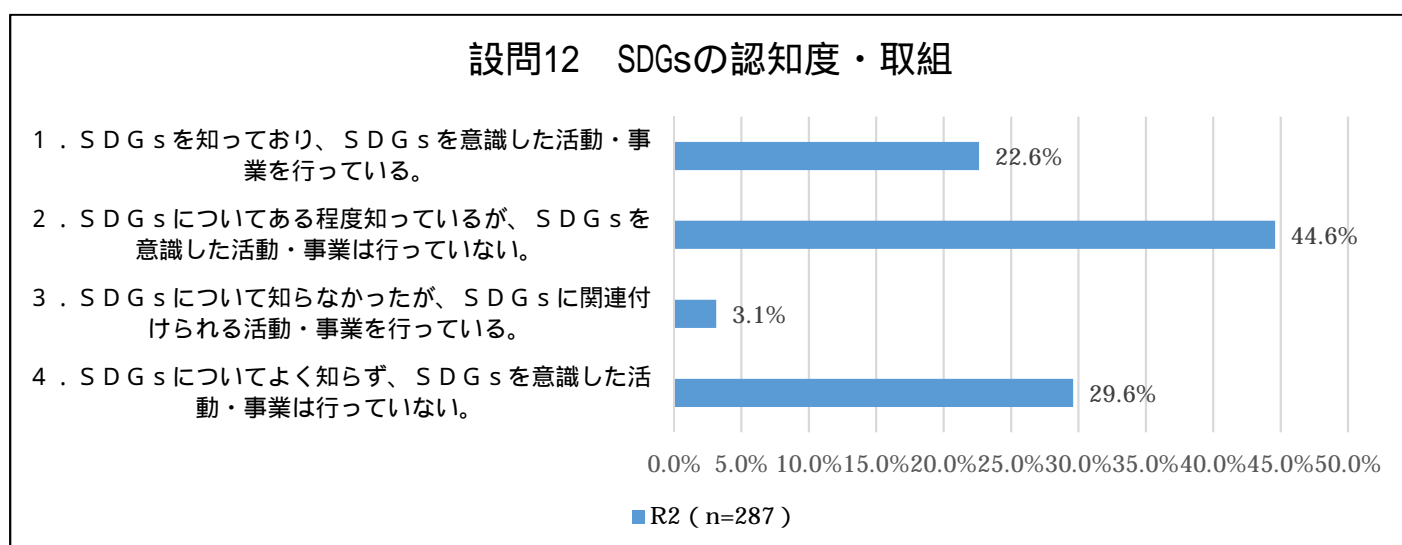


(結果概要)

新型コロナウイルス感染症をきっかけに新たに取り組んだ社会貢献活動の分野については、「健康・医学、スポーツ」が31.1%と最も多い。

〔SDGsの認知・取組〕

設問12 ここ数年、SDGsという言葉が広まってきています。SDGsについて、貴社にあてはまる番号1つを選択してください。



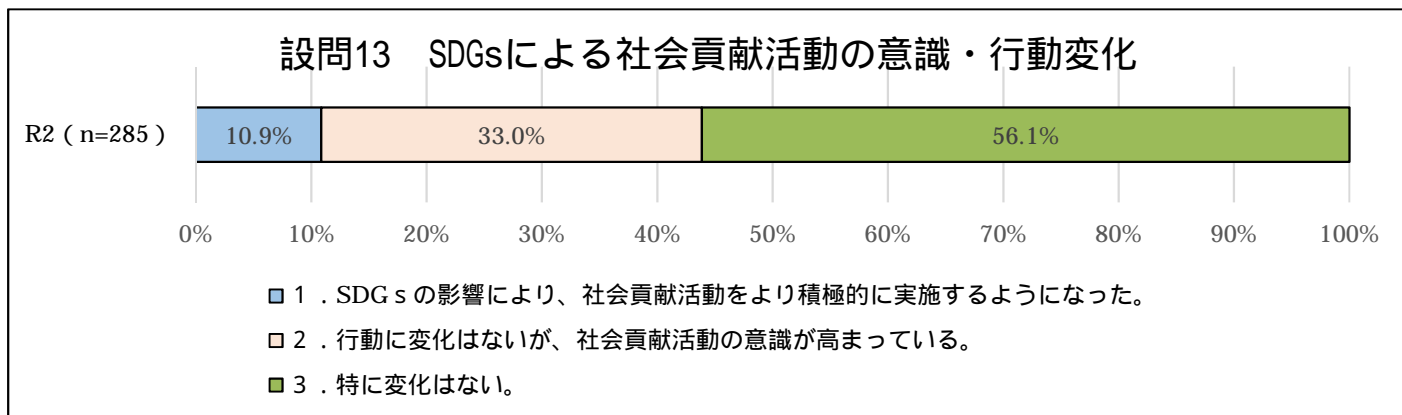
(結果概要)

SDGsの認知・取組については、「SDGsについてある程度知っているが、SDGsを意識した活動・事業は行っていない。」が44.6%と最も多い。



〔SDGsによる社会貢献活動の意識・行動変化〕

設問13 SDGsの広まりにより、貴社の社会貢献活動の意識・行動に変化はありましたか。あてはまる番号1つを選択してください。



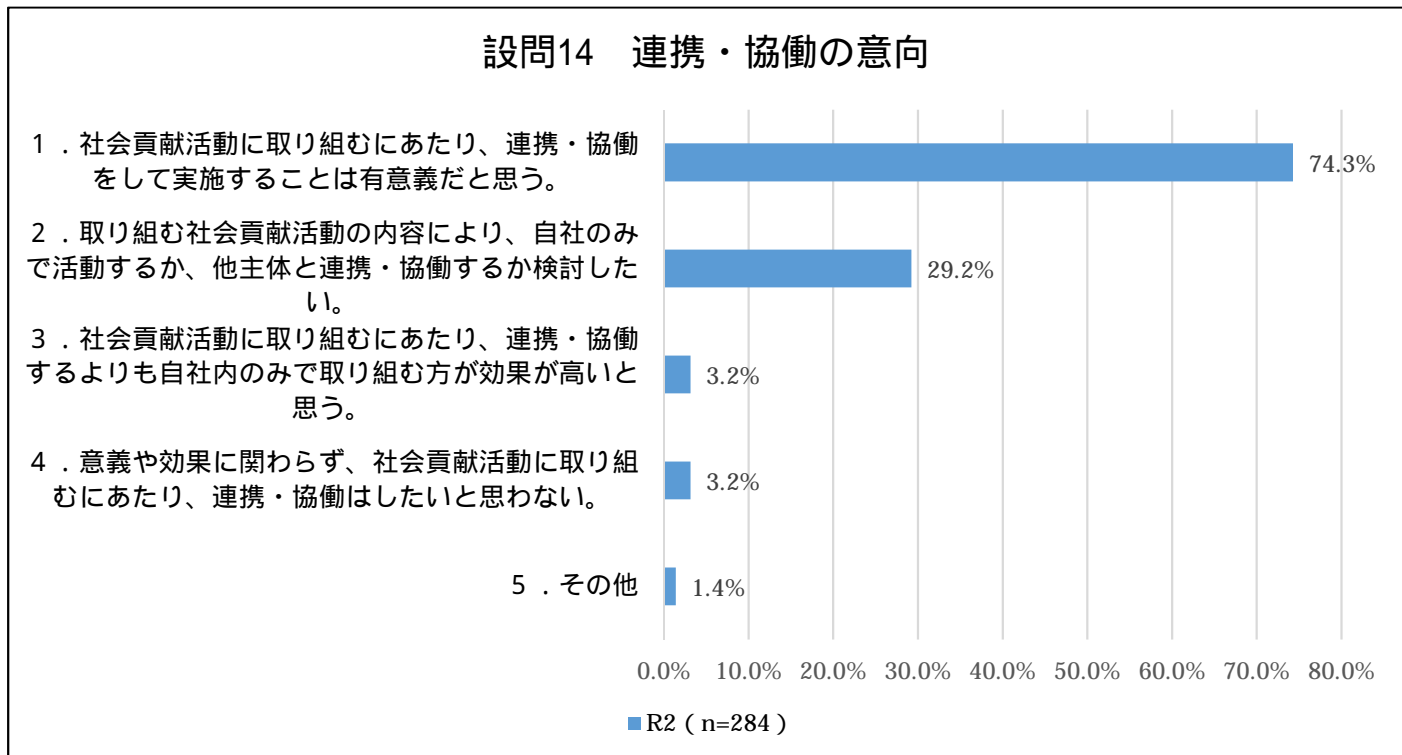
（結果概要）

SDGsによる社会貢献活動の意識変化について、10.9%の企業が「SDGsの影響により、社会貢献活動をより積極的に実施するようになった。」、33.0%の企業が「行動に変化はないが、社会貢献活動の意識が高まっている。」、56.1%の企業が「特に変化はない。」

〔連携・協働の意向〕

設問14 社会貢献を行うにあたり、自社だけで取り組むのではなく、他の企業や行政、地域の学校、市民活動団体などと協力しあい、各主体の得意分野を生かして連携して取り組む「連携・協働」( )について、お考えをお教えてください。あてはまる番号すべてを選択してください。

ここでいう「連携・協働」とは、「対等な二者以上の主体が共通の目的を持ち、それぞれの目的を共有、お互いの特性を生かしながら協力すること」とします。

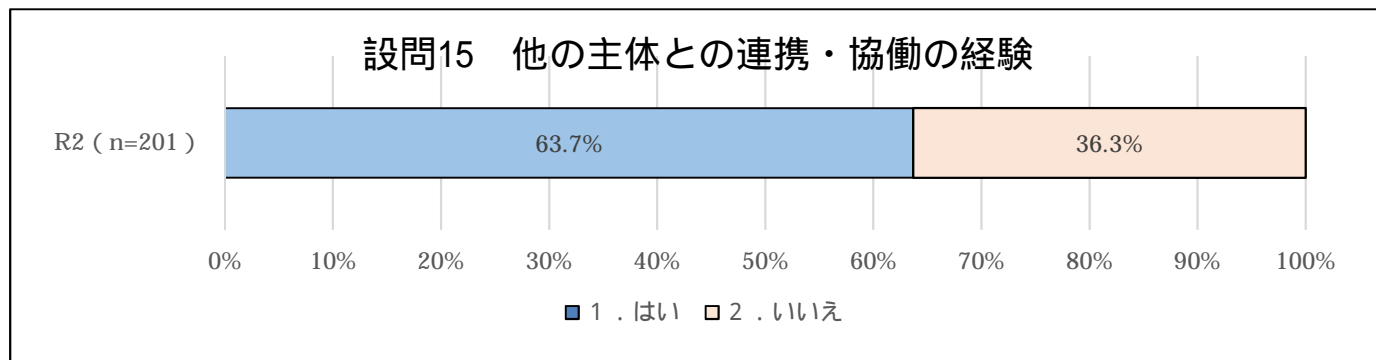


（結果概要）

連携・協働の意向については、「社会貢献活動に取り組むにあたり、連携・協働をして実施することは有意義だと思う。」が74.3%と最も多い。

〔連携・協働の経験〕

設問15 設問3で「9.特に実施していない」以外を選択した方に伺います。貴社は、他の企業や行政、地域の学校、市民活動団体など、他の主体と連携・協働して社会貢献活動を行ったり、取組に参加・協力したことはありますか。

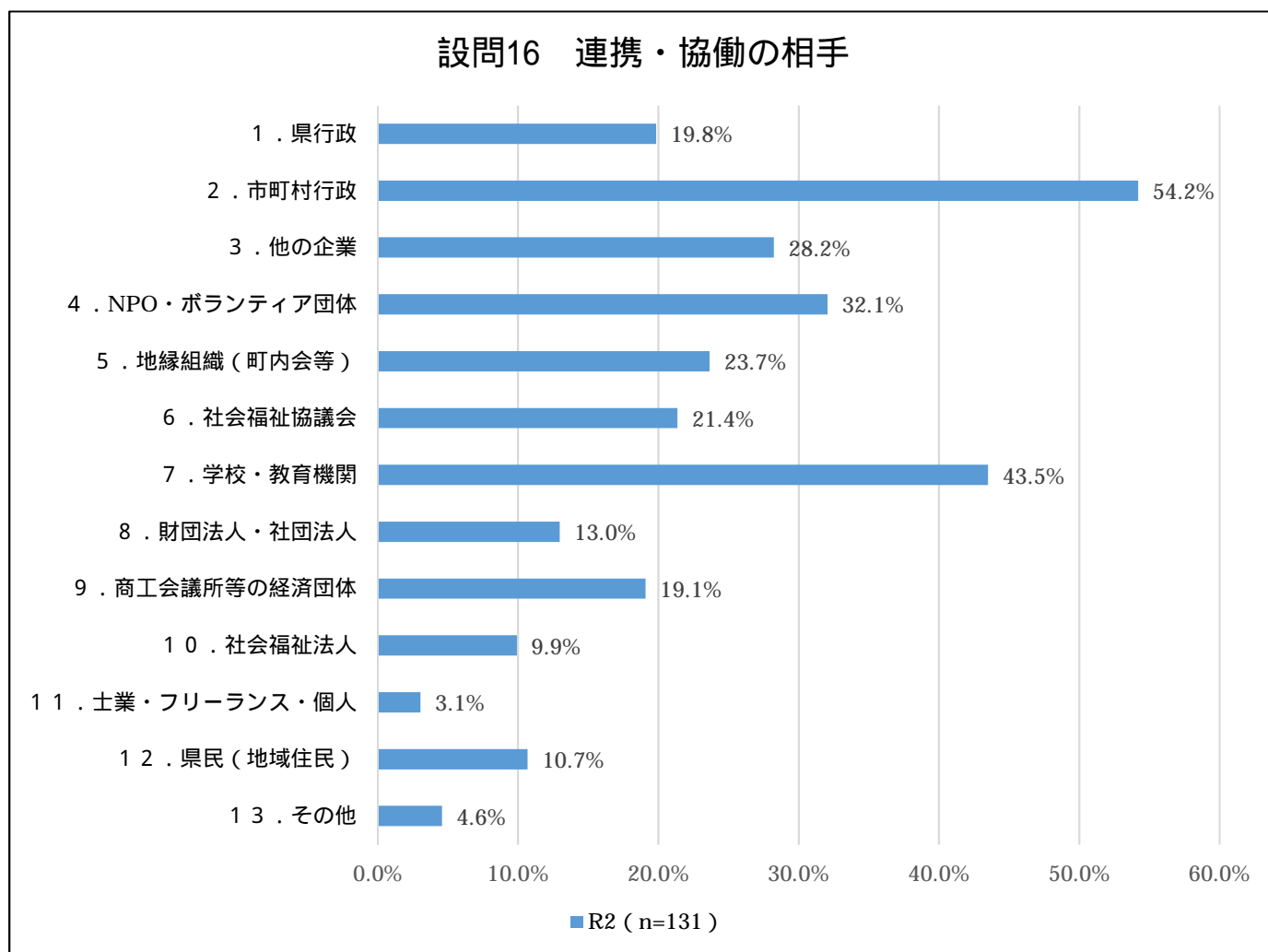


(結果概要)

他の主体との連携・協働の経験について、63.7%の企業は経験があり、36.3%の企業は経験がない。

〔連携・協働の相手〕

設問16 設問15で「1. はい」とお答えした企業に伺います。連携・協働したのは、どのような主体ですか。あてはまる番号すべてを選択してください。

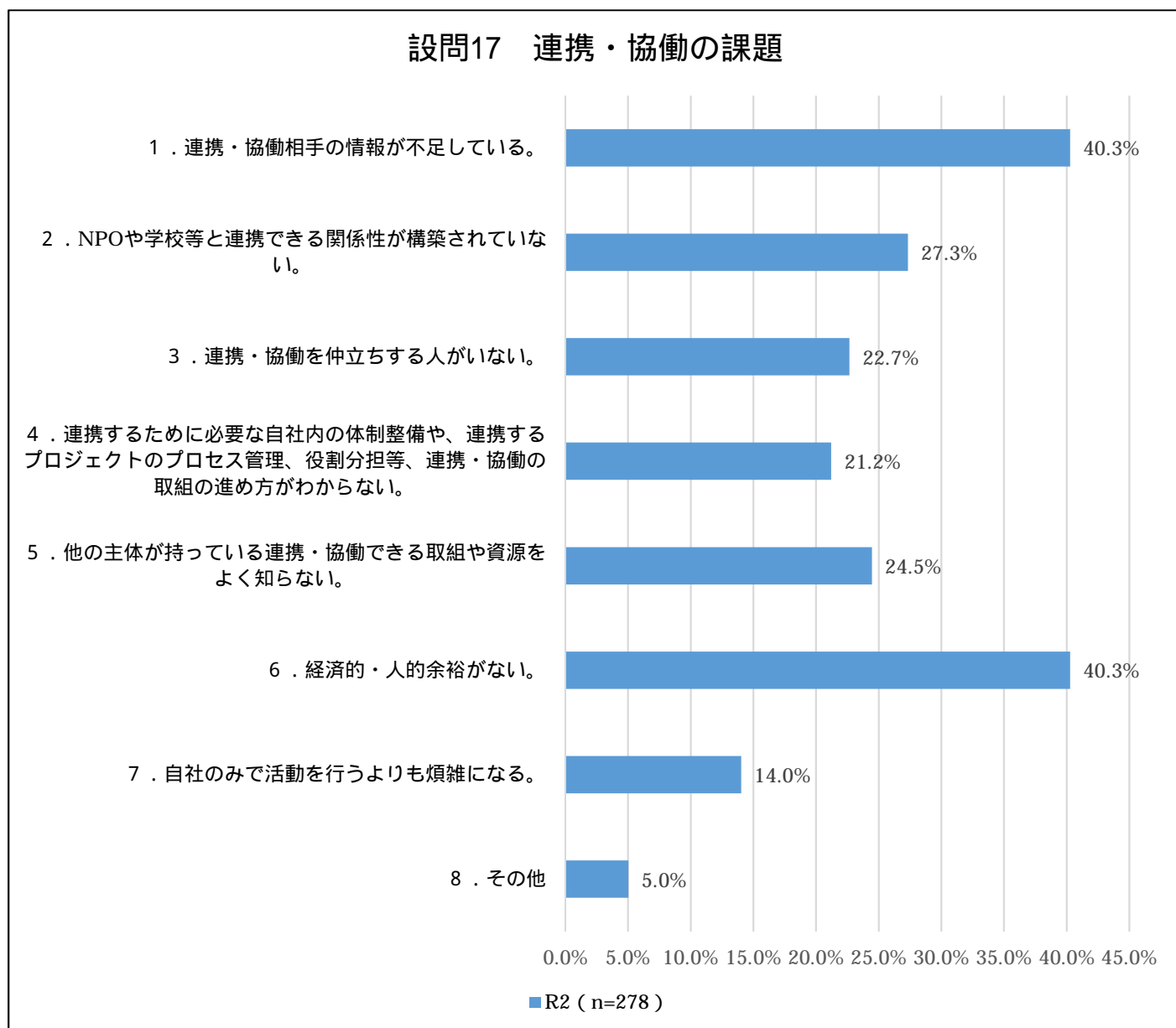


(結果概要)

連携・協働の相手については、「市町村行政」が54.2%と最も多い。

〔連携・協働の課題〕

設問17 他の主体と連携・協働した社会貢献活動を行う場合、課題に感じることはどのようなことですか。  
あてはまる番号すべてを選択してください。（社会貢献活動を行う予定がない場合は、もし行うとしたらという観点でご回答ください。）

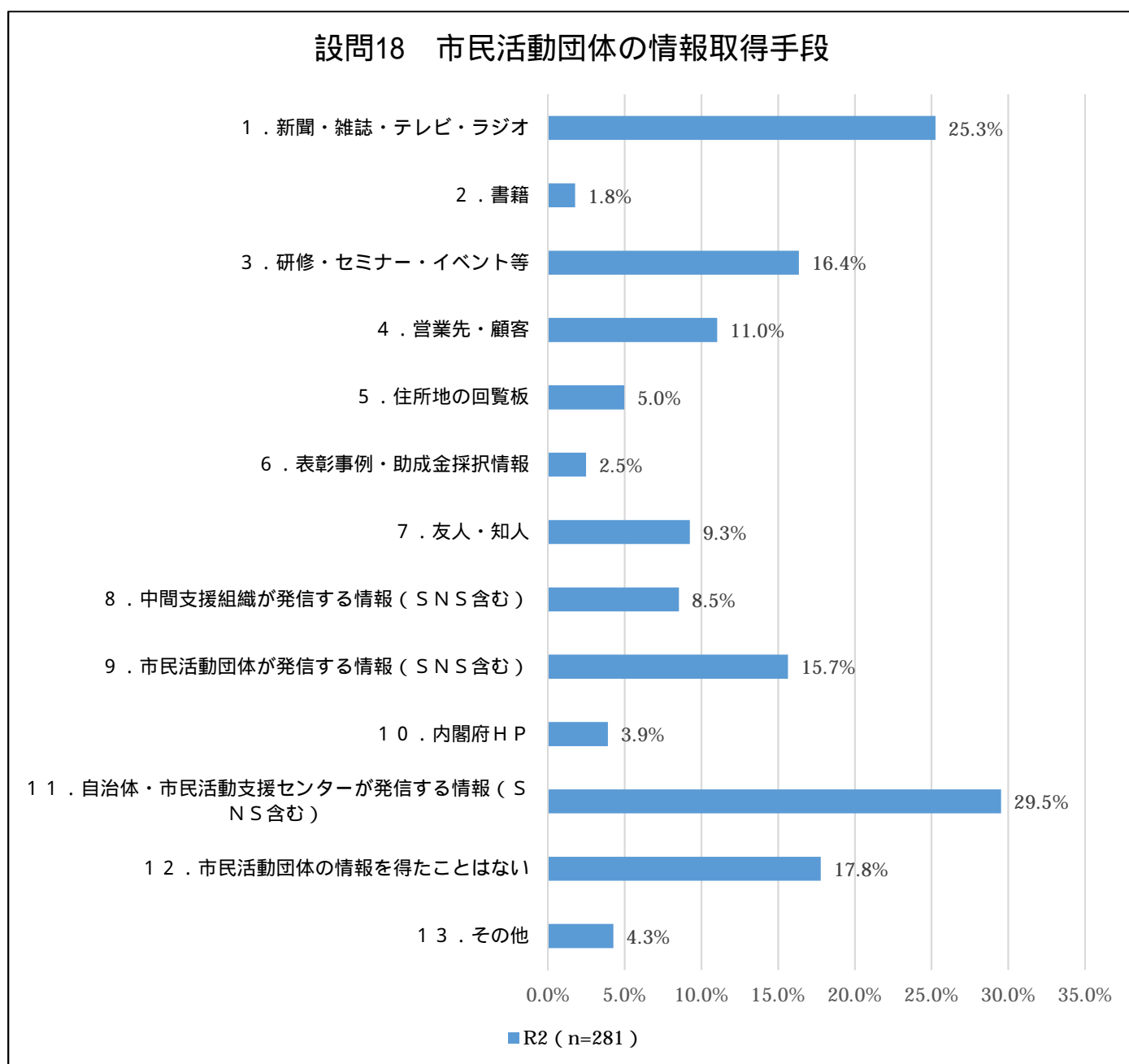


（結果概要）

連携・協働の課題については、「連携・協働相手の情報が不足している。」及び「経済的・人的余裕がない。」が40.3%と最も多い。

〔市民活動団体の情報取得手段〕

設問18 市民活動団体の情報をどのように得ていますか。(社会貢献活動の情報収集やボランティアへの参加、協働相手の情報収集)あてはまる番号すべてを選択してください。



(結果概要)

市民活動団体の情報取得手段については、「自治体・市民活動支援センターが発信する情報(SNS含む)」が29.5%と最も多い。

## [企業の社会貢献活動等に関する調査 結果概要]

県各課の法人登録制度登録企業 1051 企業・事業所に対し、社会貢献活動の取組状況等に関する調査を行うことで実態を把握した。  
結果概要は、以下のとおりである。

### ・社会貢献活動の実施状況等について

- ・調査対象企業のうち、77%の企業は何らかの社会貢献活動を行っている。最も多くの企業が行っているのは企業としてのボランティア活動への参加であり41.2%である。(設問3-1、p3)
- ・社会貢献活動を実施する理由は、「企業として、さらに地域社会に貢献したいため」(81.6%)や「企業には社会的責任(CSR)があると考えているため」(60.1%)の回答が多い。一方、社会貢献活動を実施しない理由としては「人的な余裕がないため」(66.2%)や「時間的な余裕がないため」(51.5%)の回答が多い。(設問5・6、p6)

### ・災害時の社会貢献活動について

- ・災害時の社会貢献活動に取り組んだことのある企業は54.3%であり、その内容として最も多いのは行政・ボランティアセンター・市民活動団体等に対する寄附である。(21.5%)  
(設問7、p7)
- ・令和元年房総半島台風等により社会貢献活動の意識は大きく上昇した企業は15.6%、やや上昇した企業は36.3%である。(設問8、p9)

### ・新型コロナウイルス感染症の影響について

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による社会貢献活動の意識変化については、大きく上昇した企業11.1%、やや上昇した企業16.7%、やや低下した企業11.5%、大きく低下した企業6.3%であり、好影響と悪影響を受けた企業がどちらも存在している。(設問9、p9)
- ・同様に、新型コロナウイルス感染症の影響による社会貢献活動の行動変化についても、新たな社会貢献活動に取り組んだ企業(10.4%)や既に行っている社会貢献活動をより積極的に実施した企業(7.2%)がある一方、行っていた社会貢献活動を休止した企業(19.7%)や既に行っている社会貢献活動の活動頻度が低下した企業(21.1%)がある。(設問10、p10)

### ・SDGsについて

- ・SDGsを意識した活動・事業を行っている企業は22.6%である。またSDGsの影響により、社会貢献活動をより積極的に実施するようになった企業は10.9%、社会貢献活動の意識が高まっている企業は33.0%であり、SDGsは企業の社会貢献活動の実施にあたり、一定の好影響を与えている。(設問12・13、p12-16)

### ・連携・協働について

- ・社会貢献活動に取り組むにあたり、連携・協働をして実施することは有意義だと考える企業は74.3%にのぼり、実際に連携・協働の経験がある企業は63.7%である。連携相手は、市町村行政(54.2%)や学校・教育機関(43.5%)が多いが、NPO・ボランティア団体(32.1%)や他の企業(28.2%)、地縁組織(23.7%)など、多様な主体と連携・協働していることがうかがえる。  
(設問14-16、p17-23)
- ・連携・協働の課題として、連携・協働相手の情報が不足していること(40.3%)や経済的・人的余裕がないこと(40.3%)を挙げた企業が最も多い。(設問17、p24)